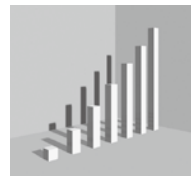


# 最近の統計調査より



調査・解析部

9月11日～10月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

## ◇平成26年労働安全衛生調査(労働環境調査)

9月17日(厚生労働省)

### (事業所調査)

- 労働安全衛生法第57条に該当する化学物質(注1)を譲渡・提供する際に、そのすべてについて、化学物質の危険有害性を記載したGHSラベルを表示している事業所の割合は55.7%。「一部表示している」「譲渡・提供先から求めがあれば表示をしている」を合わせると86.9%)。

### (労働者調査)

- 主要有害業務(注2)のいずれかに従事している労働者のうち、化学物質に関するリスクアセスメントについて知っている労働者の割合は52.4%(前回平成18年調査31.8%)。

注1 爆発性の物、発火性の物、引火性の物等、労働者に危険若しくは健康障害を生ずるおそれのある物質として、危険有害性の表示が譲渡提供者に義務付けられている化学物質。

注2 鉛を取り扱う場所での業務」「粉じんが発生する場所での作業」「有機溶剤を取り扱う場所での業務」「特定化学物質を製造し又は取り扱う場所での業務」「放射線にさらされる場所での業務」及び「除染等業務、特定線量下業務」。

## ◇平成28年3月卒業予定大学生等への中堅・中小企業の求人見込み 9月18日(厚生労働省)

- 調査事業所のうち、「来春卒業予定の大学生等の採用予定がある」と回答した事業所は全体の45.9%(前年度40.0%)となった。

## ◇平成27年度高校・中学新卒者の求人・求職状況

9月18日(厚生労働省)

- 高校新卒者の求人数は約28万6千人で、前年同期比19.9%の増、求職者数は約18万6千人で、同0.2%の減、求人倍率は1.54倍で、同0.26ポイントの上昇となった。
- 中学新卒者の求人倍率は0.73倍で、前年同期比0.32ポイントの上昇となった。

## ◇平成27年民間主要企業夏季一時金妥結状況

9月18日(厚生労働省)

- 平均妥結額は832,292円で、前年に比べ31,639

円(3.95%)の増となった。

## ◇平成26年分民間給与実態統計調査

9月30日(国税庁)

- 1年を通じて勤務した給与所得者の1人当たりの平均給与は415万円で前年比0.3%増となった。正規、非正規についてみると、正規は478万円で前年比1.0%増、非正規は170万円で同1.1%増となった。

## ◇平成26年民間企業の勤務条件制度等調査

9月30日(水)人事院発表

- 直近5年間で総労働時間短縮に向けた取組を行っている企業の割合は70.8%となっており、その取組の内容(複数回答)は、「時間外労働(残業)の削減」が87.7%、「年次有給休暇の取得促進」が37.3%、「労働時間の弾力化、勤務体制(シフト)の見直し」が15.6%、「勤務場所の弾力化」が1.7%となっている。
- 失効した年次有給休暇の積立制度がある企業の割合は37.2%となっている。
- 事務・管理職種(部門)がある企業のうち、定年制を有する企業の割合は99.7%で、そのうち60歳定年制とする企業の割合は87.4%となっている。

## ◇全国企業短期経済観測調査(短観) —9月—

10月1日(日本銀行)

- 平成27年9月の全国大企業の業況判断D.I.(「良い」—「悪い」)は全産業で19%ポイント(前期19、先行き14)、製造業で12%ポイント、非製造業で25%ポイントとなった。
- 雇用人員判断D.I.(「過剰」—「不足」)は、大企業全産業で-9%ポイント(前期-9、先行き-10)、製造業で-4%ポイント、非製造業で-16%ポイントとなった。

## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2010年	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	-	-	2,092,574	-8.7
14年7月	11,085	6,604	6,357	5,600	1,029	245	52.0	-13.2	2,124,512	-8.9
8	11,079	6,595	6,363	5,600	1,029	230	51.0	-12.9	2,042,768	-8.7
9	11,084	6,635	6,402	5,636	1,050	235	50.7	-8.8	2,062,721	-7.4
10	11,085	6,623	6,390	5,629	1,037	232	49.0	-10.4	2,067,430	-7.0
11	11,085	6,590	6,371	5,637	1,307	228	44.6	-11.2	1,956,892	-7.4
12	11,080	6,567	6,357	5,645	1,382	228	44.4	-8.2	1,829,069	-6.9
15年1月	11,077	6,540	6,309	5,611	1,112	235	43.4	-9.5	1,886,534	-6.9
2	11,074	6,548	6,322	5,595	1,057	230	41.6	-7.5	1,956,321	-4.8
3	11,074	6,547	6,319	5,580	1,028	221	41.5	-5.3	2,070,500	-3.9
4	11,073	6,576	6,342	5,578	1,313	219	40.5	-6.5	2,184,420	-5.0
5	11,076	6,624	6,400	5,624	1,058	218	43.1	-12.6	2,119,184	-7.1
6	11,081	6,648	6,425	5,665	1,040	222	46.8	-5.8	2,083,737	-5.8
7	11,076	6,603	6,381	5,632	1,034	220	47.8	-8.2	2,002,174	-5.8
8	11,075	6,603	6,379	5,639	1,044	224	48.0	-5.9	1,943,130	-4.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		パートタイム 労働者	
		前年比	前年比				製造業	一般労働者		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2010年	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
14年7月	-9.3	2,252,506	7.6	4.5	1.10	1.66	1.7	-0.3	1.1	3.0
8	-9.2	2,223,039	5.5	-0.6	1.10	1.65	1.7	-0.5	1.3	2.4
9	-1.8	2,303,670	5.1	6.3	1.10	1.68	1.7	-0.4	1.1	2.9
10	-6.7	2,363,217	3.6	1.1	1.10	1.69	1.6	-0.2	1.0	2.8
11	-10.9	2,300,020	2.0	-4.4	1.12	1.69	1.6	-0.2	1.1	2.8
12	-4.7	2,208,920	2.8	5.6	1.14	1.77	1.7	-0.1	1.2	2.8
15年1月	-6.7	2,281,174	3.0	3.0	1.14	1.77	2.0	-0.1	1.1	3.9
2	1.0	2,396,097	3.9	1.7	1.15	1.63	2.1	0.0	0.8	4.9
3	-1.7	2,478,828	4.2	4.7	1.15	1.72	1.9	-0.1	0.6	4.6
4	-7.8	2,359,790	2.7	0.1	1.17	1.77	2.0	0.2	1.3	3.8
5	-10.8	2,258,530	1.1	-4.0	1.19	1.78	2.0	0.3	1.4	3.5
6	-0.4	2,296,733	2.8	6.8	1.19	1.78	2.1	0.4	1.1	4.4
7	-5.9	2,334,354	3.6	4.3	1.21	1.83	r 2.0	r 0.6	r 0.9	r 4.7
8	-4.0	2,353,699	5.9	4.9	1.23	1.85	p 1.8	p 0.8	p 1.6	p 2.6
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) p は速報値、r は改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2010年	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
14年7月	1.9	2.7	0.2	0.6	1.1	3.2	6.0	100.7	-1.3	133.7	3.4	
8	0.6	0.9	-0.1	-1.7	-1.4	1.3	2.0	96.0	-1.1	95.5	4.0	
9	0.4	0.7	0.2	0.4	0.9	3.3	2.0	105.1	1.6	79.5	-1.6	
10	-0.1	0.4	-0.1	0.4	1.2	2.0	1.9	100.8	-1.4	80.8	-0.4	
11	-0.2	0.3	-0.3	-2.8	-2.7	0.4	1.2	95.0	-1.4	89.4	2.7	
12	0.9	1.4	-0.1	-1.2	-0.7	0.3	1.2	101.2	1.6	185.7	0.0	
15年1月	0.6	0.9	0.3	0.0	0.4	1.3	2.7	104.5	-2.7	88.0	2.6	
2	0.1	0.6	0.0	-0.2	0.5	-0.7	0.0	96.4	-2.3	84.5	2.3	
3	0.0	0.6	0.0	1.5	2.3	-2.4	-1.8	109.0	-3.3	77.5	1.7	
4	0.7	0.9	0.4	1.2	1.5	-2.4	0.0	92.6	-2.6	88.2	0.2	
5	0.7	1.1	0.0	-2.7	-2.9	-1.7	-1.3	97.4	-2.1	91.8	4.7	
6	-2.5	-2.2	0.3	-0.1	0.4	-0.8	1.9	99.6	1.6	128.0	-4.2	
7	r 0.9	r 1.3	r 0.4	r -0.3	r 0.4	r -0.7	r 0.0	r 99.6	r -1.1	r 136.2	r 1.9	
8	p 0.5	p 0.5	p 0.6	p 0.5	p 0.8	p -0.8	p 2.0	p 94.3	p -1.8	p 95.1	p -0.4	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		調整失業率 (季調値)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 5)	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2010年	6,257	13,906	4,098	2,923	2,569	5.1	9.6	7.0	7.8	9.3	9.6	
11	5,977	13,987	4,152	2,938	2,575	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7	
12	6,270	14,247	4,198	2,970	2,575	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	4,223	3,004	2,576	4.0	7.4	5.2	7.6	r 10.3	10.9	
14	6,351	14,631	4,260	3,073	2,580	3.6	6.2	5.0	6.2	r 10.3	10.2	
14年7月	6,353	14,640	4,269	3,068	-	3.7	6.2	5.0	6.0	r 10.3	10.2	
8	6,359	14,645	r 4,266	3,076	-	3.5	6.1	5.0	5.9	r 10.4	10.1	
9	6,362	14,661	4,269	3,079	2,593	3.6	5.9	5.0	5.9	10.4	r 10.1	
10	6,354	14,726	4,272	3,080	-	3.5	5.7	5.0	5.8	10.4	10.0	
11	6,350	14,733	4,271	3,080	-	3.5	5.8	4.9	5.6	10.5	10.0	
12	6,376	14,744	4,274	3,090	2,575	3.4	5.6	4.8	r 5.5	r 10.5	9.9	
15年1月	6,374	14,820	4,274	3,094	-	3.6	5.7	4.8	5.5	10.4	9.8	
2	6,376	14,830	4,275	3,105	-	3.5	5.5	4.8	5.5	r 10.4	9.7	
3	6,366	14,833	4,277	3,110	2,558	3.4	5.5	4.8	5.5	10.3	9.7	
4	6,338	14,852	4,279	3,105	-	3.3	5.4	4.7	5.6	r 10.3	9.6	
5	6,357	14,880	4,280	3,098	-	3.3	5.5	4.7	5.6	r 10.4	9.6	
6	6,391	14,874	4,281	3,104	-	3.4	5.3	4.7	5.5	10.5	9.6	
7	6,378	14,884	4,284	3,110	-	3.3	5.3	4.6	5.5	10.7	9.5	
8	6,375	14,904	4,289	-	-	3.4	5.1	4.5	5.5	10.8	9.5	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LaborMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4)イギリス:当月を含む前3か月の平均値。

フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5)EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。